



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 図書印刷株式会社
コード番号 7913

上場取引所 東

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 矢野 誠之

(TEL) (03) 5843-9838

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,241	△4.2	492	△6.4	879	△3.1	196	△58.3
24年3月期	59,758	1.7	525	△24.1	908	△17.3	471	△16.8

(注) 包括利益 25年3月期 398百万円 (△31.0%) 24年3月期 577百万円 (△9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.29	—	0.5	1.5	0.9
24年3月期	5.51	—	1.3	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,002	37,632	62.4	437.11
24年3月期	60,188	37,421	61.9	434.86

(参考) 自己資本 25年3月期 37,436百万円 24年3月期 37,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,204	△876	△187	10,438
24年3月期	3,276	△652	△2,674	8,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	36.3	0.5
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	87.1	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		31.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	0.5	△600	—	△300	—	△170	—	△1.98
通 期	57,500	0.5	400	△18.7	780	△11.3	550	179.8	6.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページの4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	86,267,808株	24年3月期	86,267,808株
25年3月期	621,333株	24年3月期	610,633株
25年3月期	85,651,499株	24年3月期	85,660,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,949	△3.0	227	630.2	695	8.0	207	△62.5
24年3月期	50,468	△10.9	31	△88.4	644	△20.0	553	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.43	—
24年3月期	6.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,912	36,856	62.6	430.34
24年3月期	58,772	36,657	62.4	427.95

(参考) 自己資本 25年3月期 36,856百万円 24年3月期 36,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化など世界経済の停滞や長引く円高の影響により、厳しい状況が継続しました。しかしながら、昨年末に誕生した新政権への期待感から株価が上昇するなど、国内経済は徐々に回復の兆しを見せ始めております。

印刷業界におきましては、商業印刷市場では広告宣伝費が前年と比較し回復傾向となりましたが、出版印刷市場は書籍、雑誌ともに振るわずマイナス成長が続き、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の3つの基本方針に基づき、事業領域の拡大、経営基盤の強化に努めるとともに、次世代を見据えた「人財の育成」にも全力を挙げて取り組んでまいりました。

「売上の拡大」に向けては、顧客や品種毎に設定した重点分野への徹底的な拡販による市場シェア拡大や、BPOプロジェクトによる顧客業務のアウトソーシング受託など、印刷周辺への事業領域の拡大を図ってまいりました。

「総合品質保証」においては、製造設計重視の品質保証機能を強化し、お客様に満足いただける品質やサービスを提供してまいりました。

また、上製本部門の集約や沼津工場改修による場内物流効率を進め、生産効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は572億4千1百万円（前期比4.2%減）、営業利益は4億9千2百万円（前期比6.4%減）、経常利益は8億7千9百万円（前期比3.1%減）、当期純利益は1億9千6百万円（前期比58.3%減）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は388億5千万円（前年同期比6.3%減）となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は162億5千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(出版事業)

出版事業では、教科書指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は21億3千2百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	55,097	△2.9
出版事業	2,132	△30.8
合 計	57,230	△4.4

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	55,053	△3.1	2,134	△2.5
出版事業	2,132	△30.7	—	—
合 計	57,186	△4.5	2,134	△2.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	55,108	△2.8
出版事業	2,132	△30.7
合 計	57,241	△4.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	6,973	11.7	6,730	11.8

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融緩和等による円高是正やデフレ対策により、一部の企業では業績の底上げが図られつつありますが、実質的な景気回復となるまでには、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、スマートフォンの普及に伴うメディアの多様化により出版印刷市場は引き続き低調に推移するものと思われ、また原材料の値上がりなど、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下にあつて当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の基本方針を継続し、既存分野のシェア拡大、成長市場への対応、品質保証体制の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的な取組みといたしましては、販売促進機能やソリューション営業力の強化を進め、既存分野のシェア拡大を図ってまいります。あわせてBPOや店頭販促など印刷周辺への拡販を推し進めるとともに、シニア層向け分野や環境・省エネ関連分野など今後の成長が期待できる分野へのアプローチを強化し、市場変化に対応した事業領域の拡大を図ってまいります。

また、製造設計機能のさらなる向上や工程間コミュニケーションを活発化するなど、お客様の要望にきめ細やかにお応えする「作品づくり」を推進し、品質保証体制を強化してまいります。

さらに、平成25年3月31日付で製造拠点の一つである城北工場を廃止するとともに、平成25年4月1日付で子会社の図書製本株式会社の吸収合併するなどの構造改革を実施したほか、主力生産設備の更新やグループ内の生産リソースを最大限活用することにより、生産効率の向上を図るとともに、迅速な意思決定によるスピード経営を加速してまいります。

これらの課題を実現する原動力は人財であり、継続的成長には人財育成が不可欠です。当社グループは、主体的に考え、行動し、リーダーシップを発揮できる自律した「個」の育成に努めてまいります。お客様とともに新たな価値を創造し、当社の成長、社会への貢献ができる人財を育成し、経営基盤を一層強化してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は575億円、営業利益は4億円、経常利益は7億8千万円、当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

なお、業績予想には、本日発表しました「特別利益の計上に関するお知らせ」の確定拠出年金制度導入による特別利益4億2千万円を織り込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	57,500		400	0.7%	780	1.4%	550	1.0%
当期実績	57,241		492	0.9%	879	1.5%	196	0.3%
増減 伸率	259	0.5%	△92	△18.7%	△99	△11.3%	354	179.8%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、600億2百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加21億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少18億2千6百万円、繰延税金資産の減少2億2千4百万円、無形固定資産の減少1億1千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円減少し、223億6千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少9億3千1百万円、未払金の増加5億6千5百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、376億3千2百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加1億6千4百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ21億4千万円増加し、104億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、32億4百万円となりました。主なものは売上債権の減少18億6千2百万円に加え、減価償却費の計上17億8千8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円増加し、8億7千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億9千4百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億8千7百万円減少し、1億8千7百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	58.1	57.8	59.9	61.9	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	24.5	17.7	21.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.4	0.9	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.3	66.4	123.8	116.9	236.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

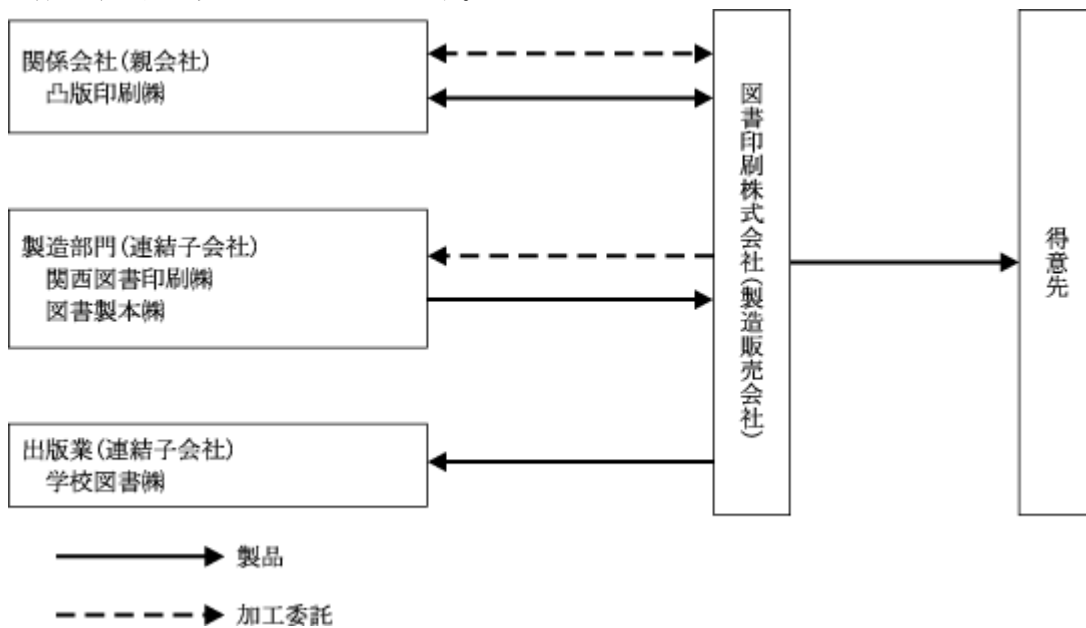
また、次期における配当金は期末配当金2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社4社（子会社3社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

印刷事業 (出版印刷物・商業印刷物)	……	当社が製造販売しております。 なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱に委託しております。
出版事業	……	学校図書㈱は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



(注) 平成25年4月1日付で図書製本㈱は、当社と合併いたしました。本合併により、図書印刷㈱が存続会社となり、図書製本㈱は解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、全社員が一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の基本方針を継続し、既存分野のシェア拡大、成長市場への対応、品質保証体制の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の具体的な取組みとして、販売促進機能やソリューション営業力の強化を進め、既存分野のシェア拡大を図ってまいります。あわせてBPOや店頭販促など印刷周辺への拡販を推し進めるとともに、シニア層向け分野や環境・省エネ関連分野など今後の成長が期待できる分野へのアプローチを強化し、市場変化に対応した事業領域の拡大を図ってまいります。

また、製造設計機能のさらなる向上や工程間コミュニケーションを活発化するなど、お客様の要望にきめ細やかにお応えする「作品づくり」を推進し、品質保証体制を強化してまいります。

さらに、主力生産設備の更新やグループ内の生産リソースを最大限活用することにより、生産効率の向上を図るとともに、迅速な意思決定によるスピード経営を加速してまいります。

以上の施策とあわせ、これらの課題を実現する原動力となる人財育成に注力することで、経営基盤を一層強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975	4,114
受取手形及び売掛金	※2 18,369	※2 16,542
有価証券	7,331	7,234
商品及び製品	336	376
仕掛品	960	882
原材料及び貯蔵品	359	367
繰延税金資産	346	346
その他	360	347
貸倒引当金	△59	△39
流動資産合計	29,980	30,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,143	※1 22,995
減価償却累計額	△11,052	△11,587
建物及び構築物（純額）	12,090	11,407
機械装置及び運搬具	27,342	25,760
減価償却累計額	△24,140	△22,931
機械装置及び運搬具（純額）	3,201	2,829
工具、器具及び備品	1,456	1,422
減価償却累計額	△1,239	△1,188
工具、器具及び備品（純額）	217	234
土地	9,255	9,255
建設仮勘定	8	987
有形固定資産合計	24,773	24,714
無形固定資産		
のれん	18	—
その他	212	119
無形固定資産合計	231	119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,175	3,225
繰延税金資産	1,760	1,536
その他	387	317
貸倒引当金	△119	△84
投資その他の資産合計	5,204	4,994
固定資産合計	30,208	29,828
資産合計	60,188	60,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,131	※2 13,199
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	231	96
未払消費税等	274	222
賞与引当金	677	658
役員賞与引当金	32	30
返品調整引当金	20	15
設備関係支払手形	※2 136	※2 195
その他	2,451	2,940
流動負債合計	18,754	17,358
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	3,790	3,954
役員退職慰労引当金	143	176
資産除去債務	75	73
その他	3	6
固定負債合計	4,012	5,011
負債合計	22,767	22,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,885	6,910
自己株式	△172	△174
株主資本合計	37,100	37,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	312
その他の包括利益累計額合計	147	312
少数株主持分	172	195
純資産合計	37,421	37,632
負債純資産合計	60,188	60,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	59,758	57,241
売上原価	※1 50,825	※1 48,845
売上総利益	8,933	8,395
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,232	2,230
役員報酬及び給料手当	3,531	3,392
賞与引当金繰入額	216	208
役員賞与引当金繰入額	32	30
退職給付費用	165	163
役員退職慰労引当金繰入額	45	47
貸倒引当金繰入額	△8	△40
その他	2,193	1,871
販売費及び一般管理費合計	8,407	7,903
営業利益	525	492
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	270	271
設備賃貸料	42	46
その他	64	59
営業外収益合計	413	411
営業外費用		
支払利息	27	8
その他	3	15
営業外費用合計	31	24
経常利益	908	879
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 15
特別利益合計	3	15
特別損失		
固定資産除売却損	※3 56	※3 273
リース解約損	—	30
子会社株式売却損	18	—
固定資産撤去費用	—	80
その他	5	4
特別損失合計	81	388
税金等調整前当期純利益	830	506
法人税、住民税及び事業税	228	138
法人税等調整額	83	133
法人税等合計	311	271
少数株主損益調整前当期純利益	518	234
少数株主利益	47	37
当期純利益	471	196

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	164
その他の包括利益合計	※ 1 59	※ 1 164
包括利益	577	398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530	361
少数株主に係る包括利益	47	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
当期首残高	16,489	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
当期首残高	6,584	6,885
当期変動額		
剰余金の配当	△171	△171
当期純利益	471	196
当期変動額合計	300	25
当期末残高	6,885	6,910
自己株式		
当期首残高	△171	△172
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△172	△174
株主資本合計		
当期首残高	36,801	37,100
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
剰余金の配当	△171	△171
当期純利益	471	196
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	299	23
当期末残高	37,100	37,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	164
当期変動額合計	59	164
当期末残高	147	312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	164
当期変動額合計	59	164
当期末残高	147	312
少数株主持分		
当期首残高	36	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	23
当期変動額合計	136	23
当期末残高	172	195
純資産合計		
当期首残高	36,927	37,421
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
剰余金の配当	△171	△171
当期純利益	471	196
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	187
当期変動額合計	494	211
当期末残高	37,421	37,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	506
減価償却費	2,087	1,788
のれん償却額	168	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	164
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△55
受取利息及び受取配当金	△306	△305
支払利息	27	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	53	258
投資有価証券売却損益 (△は益)	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△185	1,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	△931
その他	313	△162
小計	3,159	3,169
利息及び配当金の受取額	303	307
利息の支払額	△28	△13
法人税等の支払額	△230	△327
法人税等の還付額	71	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	△497	△298
有価証券の償還による収入	1,150	1,000
有形固定資産の取得による支出	△493	△1,194
有形固定資産の売却による収入	19	19
投資有価証券の取得による支出	△945	△700
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	300
無形固定資産の取得による支出	△98	△32
貸付金の回収による収入	7	7
敷金及び保証金の回収による収入	127	15
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△800
長期借入れによる収入	—	800
短期借入金の返済による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△173	△171
少数株主への配当金の支払額	△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51	2,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,349	8,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,298	※1 10,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は3社(学校図書㈱、図書製本㈱、関西図書印刷㈱)で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具…4～10年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | | |
|--------------|----|---|
| a. 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金 | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| c. 役員賞与引当金 | …… | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 |
| d. 返品調整引当金 | …… | 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。 |
| e. 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| f. 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

5. のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

※ 2 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	316百万円	358百万円
支払手形	219百万円	228百万円
設備関係支払手形	45百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
製造費用	85百万円	83百万円

※ 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	15百万円

※ 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	12百万円	172百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	40百万円
その他	17百万円	60百万円
計	56百万円	273百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80百万円	255百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	80百万円	255百万円
税効果額	△21百万円	△90百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	164百万円
その他の包括利益合計	59百万円	164百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,548	7,085	—	610,633

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,633	11,555	855	621,333

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 11,555株

単元未満株式の買い増し請求による減少 855株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,975百万円	4,114百万円
有価証券	7,331百万円	7,234百万円
計	9,306百万円	11,348百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△8百万円	△8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△999百万円	△901百万円
現金及び現金同等物	8,298百万円	10,438百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	799	800	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,599	5,587	△11
合計	6,398	6,388	△10

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	700	707	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,099	5,093	△5
合計	5,799	5,801	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	568	194	373
	小計	568	194	373
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	543	686	△143
	債券	6	7	△0
	その他	1,832	1,832	—
	小計	2,383	2,527	△143
合 計		2,951	2,721	229

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	種 類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	株式	1,226	717	508
	債券	301	299	1
	小計	1,527	1,017	510
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	株式	133	160	△26
	債券	7	7	△0
	その他	1,833	1,833	—
	小計	1,975	2,001	△26
合 計		3,503	3,018	484

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

図書印刷企業年金基金

平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。

当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。

なお、一部の従業員が凸版印刷㈱の確定給付企業年金制度に加入しております。

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△8,806	△8,860
(2) 年金資産	3,491	4,102
(3) 退職給付引当金	3,790	3,954
(4) 前払年金費用	△47	△40
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△1,572	△842
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△1,572	△842

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	394	390
(2) 利息費用	150	150
(3) 期待運用収益	△86	△87
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175	181
(5) 従業員拠出額	△13	△13
(6) 臨時に支払った割増退職金	5	6
(7) 退職給付費用	625	628

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理する方法)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	255百万円	248百万円
未払事業税	29百万円	20百万円
その他	72百万円	93百万円
連結修正項目		
未実現利益	0百万円	5百万円
計	359百万円	367百万円
評価性引当額	△11百万円	△19百万円
繰延税金資産小計	347百万円	348百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	12百万円	28百万円
会員権評価損	79百万円	78百万円
退職給付引当金	1,374百万円	1,442百万円
繰越欠損金	636百万円	469百万円
その他	115百万円	124百万円
計	2,217百万円	2,142百万円
評価性引当額	△314百万円	△383百万円
繰延税金資産小計	1,903百万円	1,759百万円
繰延税金資産合計	2,251百万円	2,107百万円
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	一百万円	0百万円
連結修正項目		
貸倒引当金の修正	1百万円	1百万円
繰延税金負債小計	1百万円	1百万円
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	81百万円	171百万円
前払年金費用	18百万円	15百万円
固定資産圧縮積立金	39百万円	34百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債小計	142百万円	222百万円
繰延税金負債合計	143百万円	224百万円
繰延税金資産の純額	2,107百万円	1,883百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	6.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6%	△14.2%
住民税均等割等	2.7%	4.3%
評価性引当額	△41.3%	13.1%
役員賞与引当金繰入額	1.6%	2.2%
のれんの償却額	8.1%	1.3%
子会社株式売却に係る差異	3.9%	－%
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.3%	－%
復興特別法人税分の税率差異	－%	△1.2%
その他	△0.7%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	53.7%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,682	3,076	59,758	—	59,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	944	0	944	△944	—
計	57,626	3,076	60,703	△944	59,758
セグメント利益	415	128	544	△18	525
セグメント資産	57,627	2,298	59,926	262	60,188
その他の項目					
減価償却費	2,075	0	2,075	12	2,087
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	640	—	640	5	646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18百万円には、学校図書㈱の株式取得に伴うのれんの償却額△24百万円及びセグメント間取引消去5百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,231百万円及びセグメント間取引消去△1,968百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産(建物及び構築物、土地)であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,108	2,132	57,241	—	57,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	—	715	△715	—
計	55,823	2,132	57,956	△715	57,241
セグメント利益	564	△56	507	△15	492
セグメント資産	57,662	1,822	59,484	518	60,002
その他の項目					
減価償却費	1,775	0	1,776	12	1,788
のれんの償却額	—	—	—	18	18
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,913	—	1,913	1	1,914

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円には、学校図書㈱の株式取得に伴うのれんの償却額△18百万円及びセグメント間取引消去2百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,347百万円及びセグメント間取引消去△1,829百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産（建物及び構築物、土地）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円86銭	1株当たり純資産額	437円11銭
1株当たり当期純利益	5円51銭	1株当たり当期純利益	2円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	471	196
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	471	196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,660	85,651

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

退職給付制度の改定

当社及び当社の連結子会社の一部は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成25年4月1日付で退職金制度を最終給与比例方式からポイント制に移行するとともに、確定給付企業年金制度の退職金総額に占める割合を、57%から「勤続ポイント」と「職能ポイント」の50%に変更し、予定利率を3.5%から2.5%に変更しました。併せて退職金制度の基礎となる「勤続ポイント」と「職能ポイント」の25%を確定拠出年金制度に移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成26年3月期第1四半期に特別利益420百万円を計上する見込です。

なお、制度変更に伴い、過去勤務債務224百万円が発生する見込です。過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更することにより、未認識数理計算上の差異1,307百万円(有利差異)が発生する見込です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	3,734
受取手形	6,572	5,627
売掛金	10,126	9,847
有価証券	7,331	7,234
商品及び製品	77	105
仕掛品	787	748
原材料及び貯蔵品	208	193
前払費用	18	16
関係会社短期貸付金	1,280	1,220
繰延税金資産	274	296
その他	237	200
貸倒引当金	△56	△38
流動資産合計	28,721	29,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,625	20,504
減価償却累計額	△9,686	△10,147
建物（純額）	10,938	10,357
構築物	833	806
減価償却累計額	△554	△572
構築物（純額）	278	233
機械及び装置	27,125	25,544
減価償却累計額	△23,948	△22,744
機械及び装置（純額）	3,176	2,799
車両運搬具	175	180
減価償却累計額	△157	△154
車両運搬具（純額）	17	25
工具、器具及び備品	1,404	1,375
減価償却累計額	△1,192	△1,143
工具、器具及び備品（純額）	211	231
土地	9,254	9,254
建設仮勘定	8	987
有形固定資産合計	23,886	23,891
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	161	74
施設利用権	41	37
無形固定資産合計	203	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,175	3,225
関係会社株式	144	144
関係会社長期貸付金	791	732
破産更生債権等	119	84
長期前払費用	2	0
前払年金費用	50	45
敷金及び保証金	155	138
繰延税金資産	1,584	1,388
その他	55	48
貸倒引当金	△119	△84
投資その他の資産合計	5,959	5,722
固定資産合計	30,050	29,726
資産合計	58,772	58,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,657	10,117
買掛金	4,179	3,783
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払金	318	920
未払費用	1,160	1,153
未払法人税等	63	81
未払消費税等	197	186
前受金	22	24
預り金	128	130
賞与引当金	528	521
役員賞与引当金	26	26
設備関係支払手形	136	195
その他	1	0
流動負債合計	18,221	17,139
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	2,977	3,104
役員退職慰労引当金	85	113
関係会社事業損失引当金	752	819
資産除去債務	75	73
その他	3	6
固定負債合計	3,893	4,916
負債合計	22,114	22,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69	60
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	580	625
利益剰余金合計	6,293	6,330
自己株式	△172	△174
株主資本合計	36,509	36,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	312
評価・換算差額等合計	147	312
純資産合計	36,657	36,856
負債純資産合計	58,772	58,912

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	50,468	48,949
売上原価		
製品期首たな卸高	112	77
当期製品製造原価	43,416	42,062
合計	43,529	42,140
製品期末たな卸高	77	105
製品売上原価	43,451	42,035
売上総利益	7,017	6,914
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,087	2,139
貸倒引当金繰入額	△14	△38
役員報酬及び給料手当	3,118	3,019
賞与引当金繰入額	185	176
役員賞与引当金繰入額	26	26
退職給付費用	146	145
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
減価償却費	343	292
賃借料	232	233
その他	828	658
販売費及び一般管理費合計	6,985	6,687
営業利益	31	227
営業外収益		
受取利息	19	22
有価証券利息	32	31
受取配当金	335	327
設備賃貸料	116	112
関係会社事業損失引当金戻入益	79	—
その他	60	55
営業外収益合計	644	548
営業外費用		
支払利息	27	8
関係会社事業損失引当金繰入額	—	66
その他	3	5
営業外費用合計	31	80
経常利益	644	695
特別利益		
固定資産売却益	3	15
子会社株式売却益	63	—
特別利益合計	66	15
特別損失		
固定資産除売却損	55	237
リース解約損	—	30
固定資産撤去費用	—	80
その他	5	4
特別損失合計	61	352
税引前当期純利益	649	358
法人税、住民税及び事業税	18	67
法人税等調整額	77	83
法人税等合計	96	151
当期純利益	553	207

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,992	12,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
当期首残高	3,496	3,496
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,496	3,496
資本剰余金合計		
当期首残高	16,489	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74	69
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△8
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	4	—
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	69	60
別途積立金		
当期首残高	5,640	5,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600	—
当期変動額合計	△600	—
当期末残高	5,040	5,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△406	580
当期変動額		
剰余金の配当	△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	△4	—
別途積立金の取崩	600	—
当期純利益	553	207
当期変動額合計	987	44
当期末残高	580	625
利益剰余金合計		
当期首残高	5,911	6,293
当期変動額		
剰余金の配当	△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変 動額	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	553	207
当期変動額合計	382	36
当期末残高	6,293	6,330
自己株式		
当期首残高	△171	△172
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△172	△174
株主資本合計		
当期首残高	36,128	36,509
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
剰余金の配当	△171	△171
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期純利益	553	207
当期変動額合計	381	34
当期末残高	36,509	36,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	164
当期変動額合計	59	164
当期末残高	147	312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	164
当期変動額合計	59	164
当期末残高	147	312
純資産合計		
当期首残高	36,217	36,657
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△0
剰余金の配当	△171	△171
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期純利益	553	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	164
当期変動額合計	440	199
当期末残高	36,657	36,856

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動 (平成 25 年 6 月 27 日付)

〔1〕 新任取締役候補者

	みや かわ のり ひさ	
取 締 役	宮 川 典 久	〔現 常務執行役員生産統括本部長 及びプリプレス本部担当〕

〔2〕 昇任予定取締役

	かわ だ かず あき	
専務取締役	川 田 和 照	〔現 常務取締役〕

	たか さか のり ゆき	
専務取締役	高 坂 範 之	〔現 常務取締役〕

〔3〕 退任予定取締役

	い とう とおる	
常務取締役	伊 藤 徹	〔関西図書印刷(株)代表取締役社長に就任予定〕

以 上